

2014年度 経営計画

2014年4月25日
富士電機株式会社

エネルギー関連事業の拡大

グローバル化

チームによる総合力の発揮

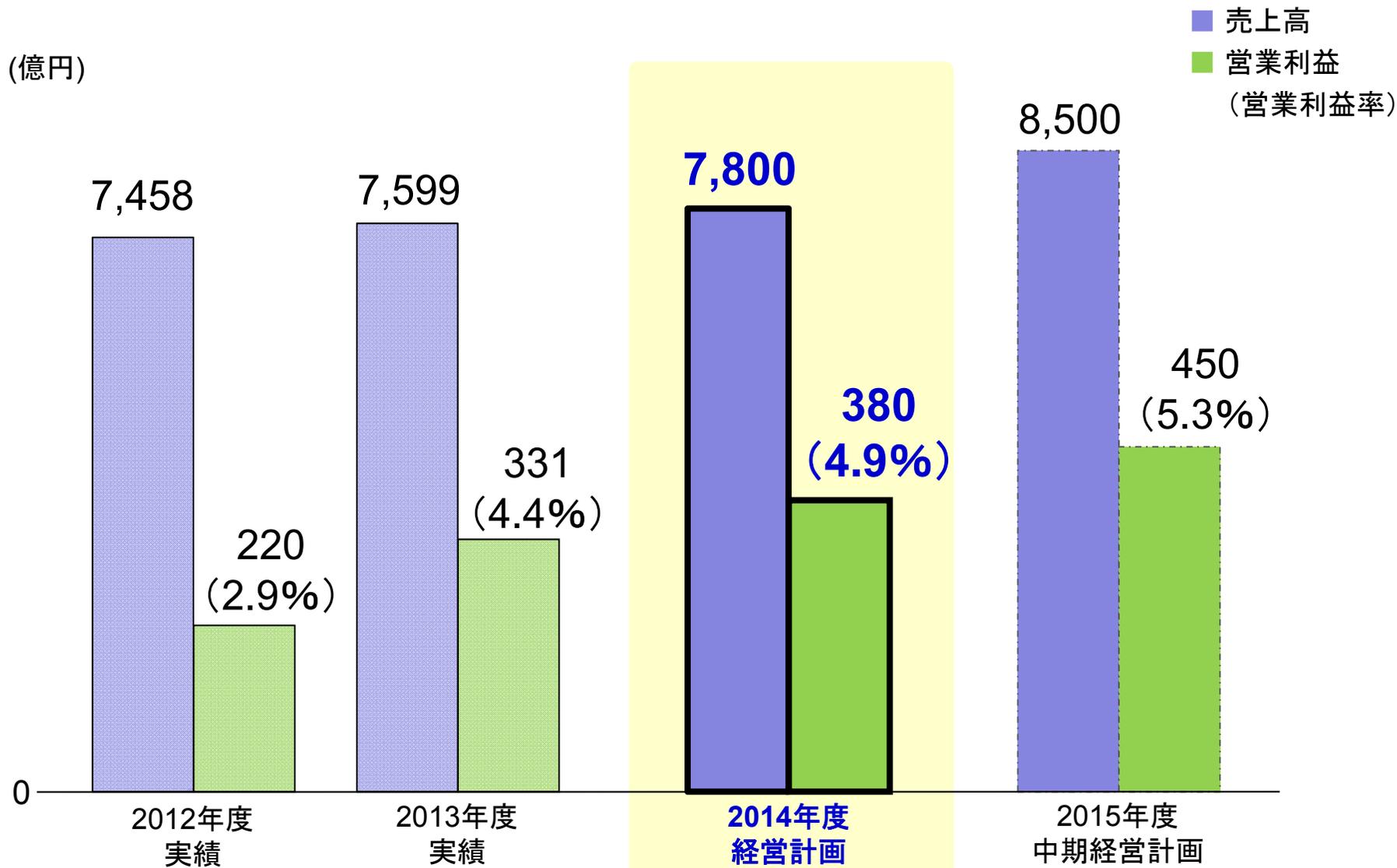
2015年度中期経営計画達成に向けた

攻めの経営拡大

- 産業インフラ・パワーエレ機器の事業拡大
- 海外事業の基盤強化

収益力のさらなる強化

2014年度経営計画



2014年度経営計画

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度 経営計画	増減
売上高	7,599	7,800	201
営業利益	331	380	49
経常利益	367	390	23
当期純利益	196	230	34

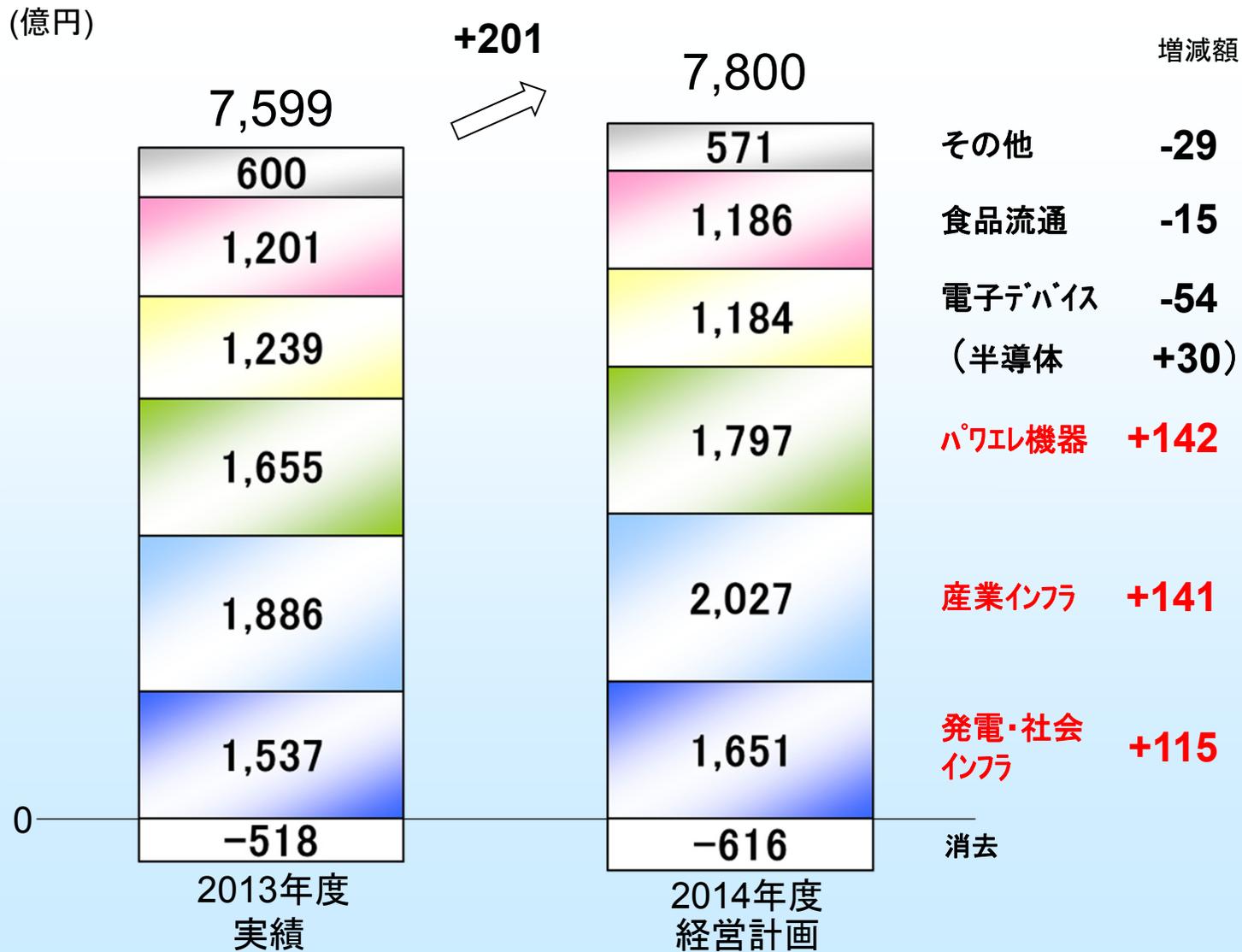
	2013年度 実績	2014年度 経営計画
ネットD/Eレシオ	0.73倍	0.66倍
自己資本比率	28.0%	28.1%
ROA	2.5%	2.8%
ROE	9.3%	10.0%

	US\$	EURO
前提為替レート	¥100.00	¥135.00
1円影響*(億円)	0.3	0.6

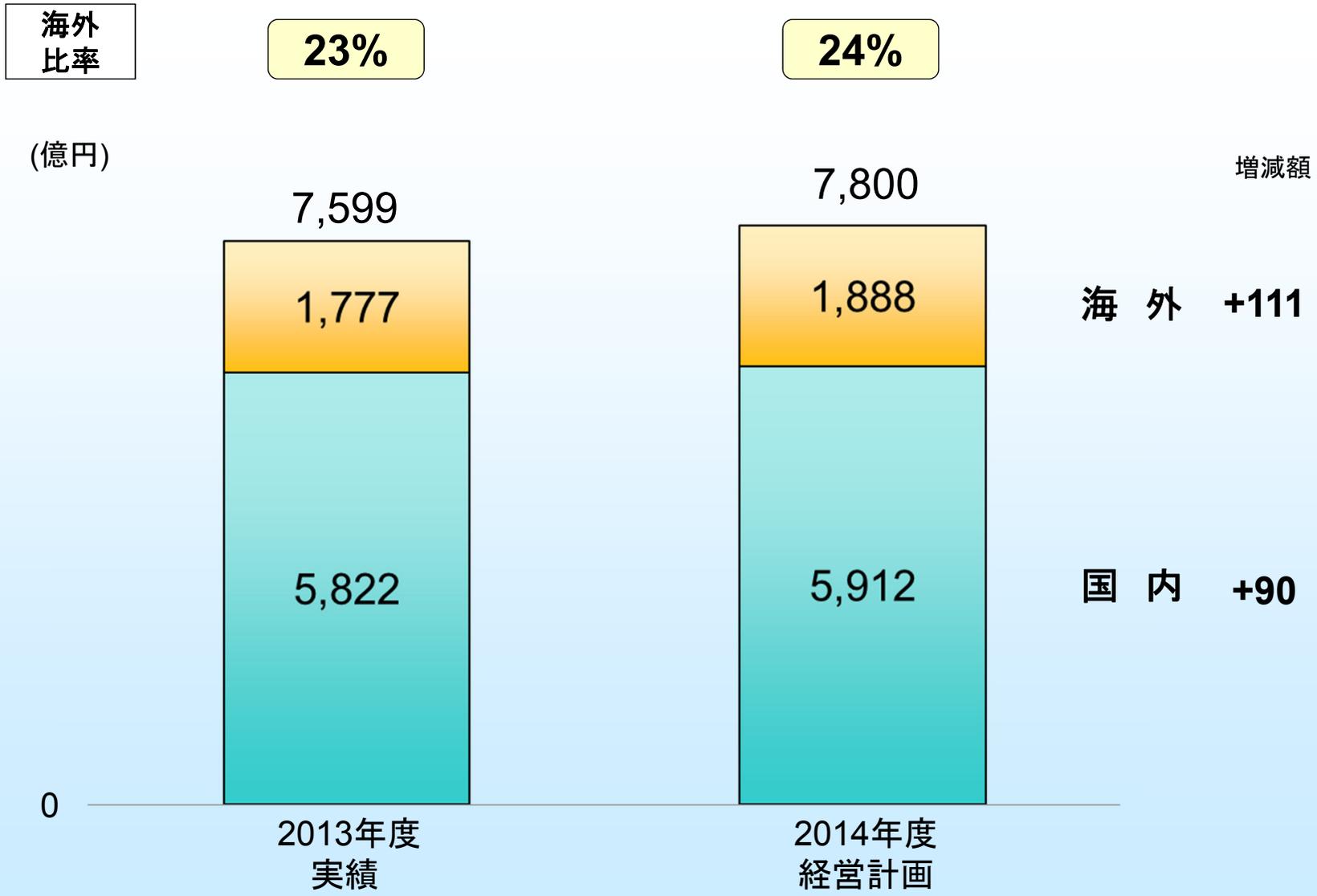
*営業利益ベース

売上高(セグメント別)

(億円)

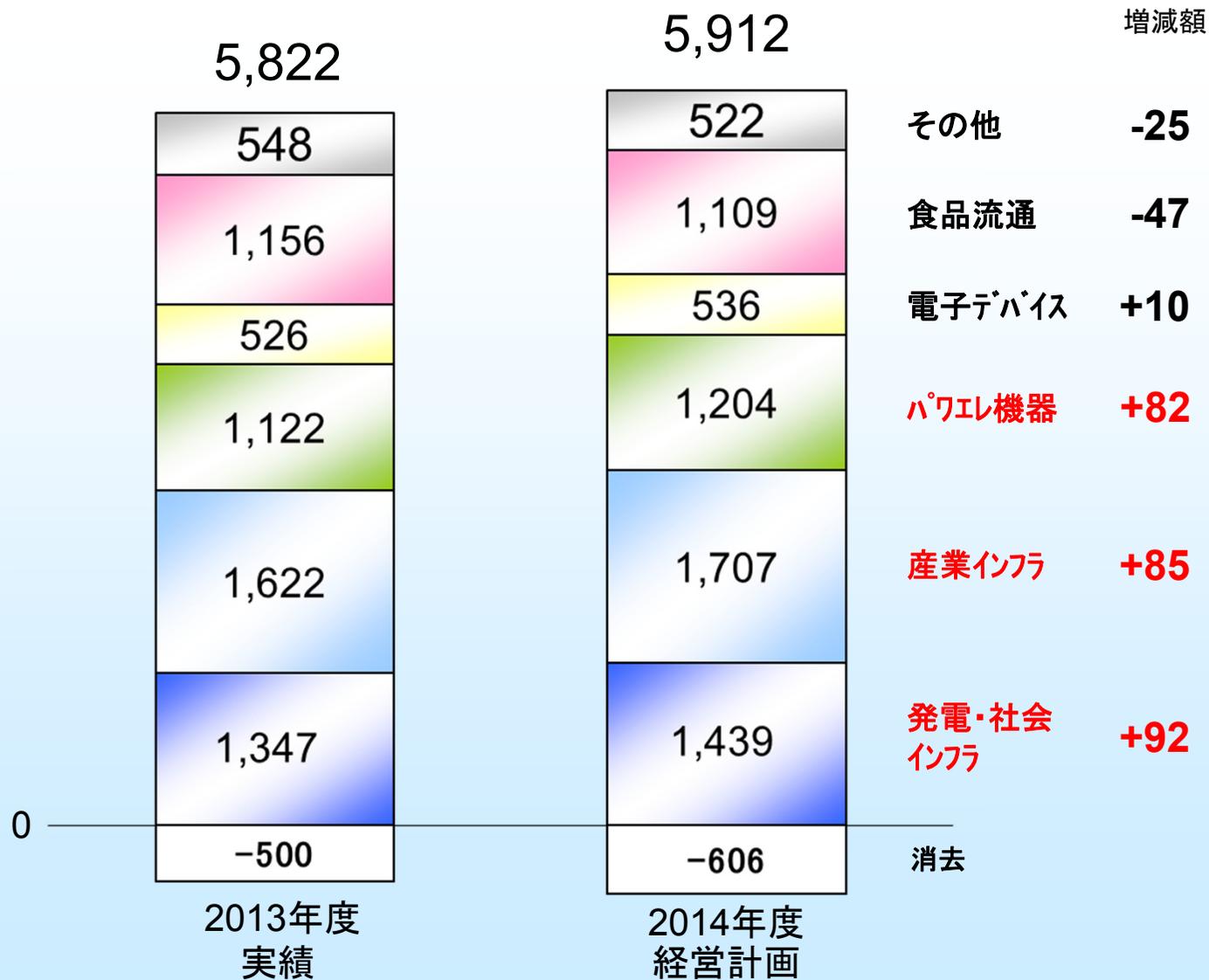


売上高(国内外別)



国内売上高(セグメント別)

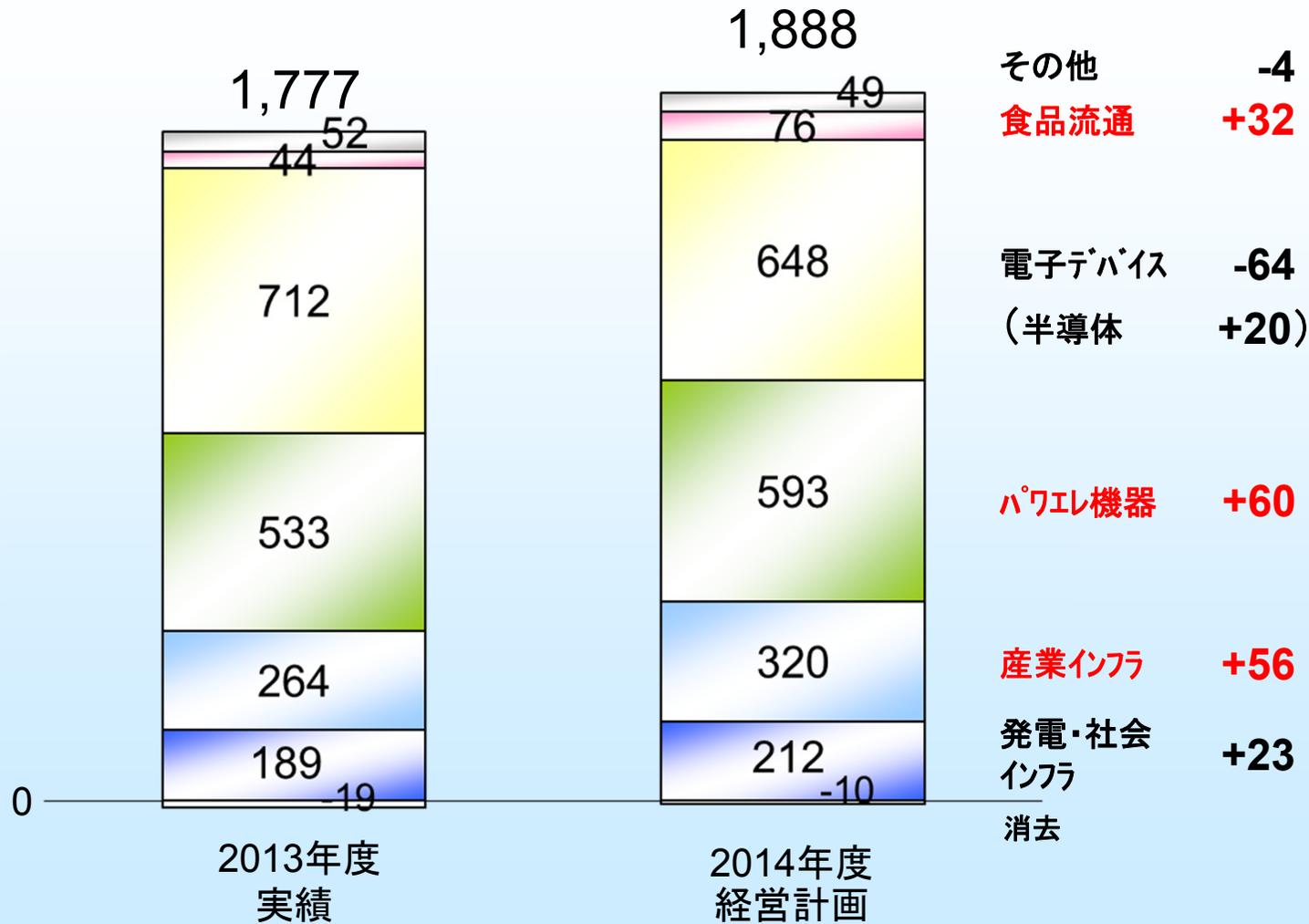
(億円)



海外売上高(セグメント別)

(億円)

増減額



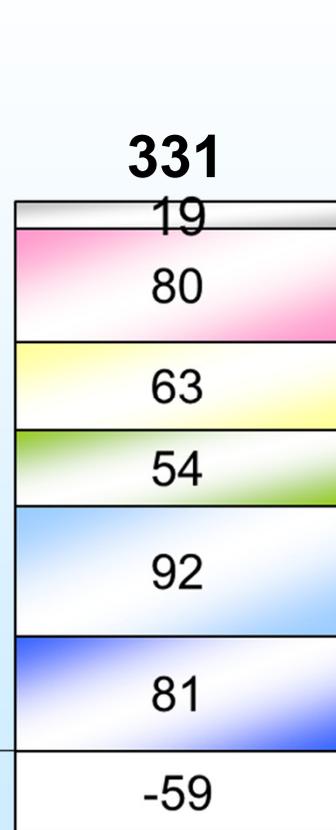
営業利益(セグメント別)

営業利益率

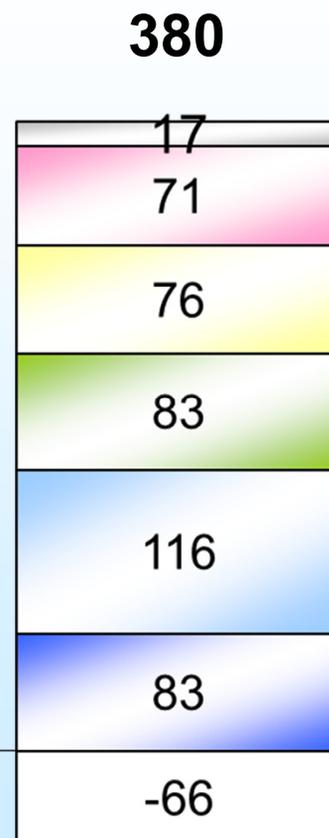
4.4%

4.9%

(億円)



+49



増減額

その他	-2
食品流通	-9
電子デバイス	+13
パワエレ機器	+29
産業インフラ	+23
発電・社会インフラ	+2
消去または全社	

2013年度
実績

2014年度
経営計画

セグメント別重点施策

■ 発電プラント

- 火力・地熱発電の受注拡大〔700億円超〕
（海外／国内IPP・PPS）
- 太陽光発電システムの継続受注〔500億円超〕
（EPC／PCSシステム）
- 燃料電池の受注拡大（30台）

■ 社会システム

- スマートメータの受注拡大〔100億円超〕
増産体制確立

■国内受注拡大〔1,750億円〕

- 自動車、IDCビジネスの拡大
- 鉄鋼等の更新需要取り込み

■海外受注拡大〔350億円〕

- 富士タスコ社を核としたアジア事業拡大
- 新規M&Aによる事業基盤の確立

■国内受注拡大〔1,200億円〕

- 回転機、車載パワーエレの事業強化
- 新製品開発の加速・市場投入
(インバータ、UPS、PCS)

■海外受注拡大〔600億円〕

- タイ新工場の本格稼働
- 上海電気との合併会社を活用した中国受注拡大
- 新製品開発の加速・市場投入
- **M&Aによるアジア事業基盤確立**

■ **パワー半導体の受注拡大〔950億円〕**

- **後工程の海外生産拡大
(海外生産比率 39%⇒47%)**
- **研究開発体制の強化(技術開発棟の建設)**
- **次世代半導体の開発加速**

■ 自販機の受注確保〔700億円〕

- 中国・アジアでの受注拡大〔70億円〕
- 中国・アジア現地販売会社設立

■ 店舗流通の受注拡大〔520億円〕

- コンビニ業界向け新事業の拡大
- 要冷物流システム事業の拡大
(D-BOX・植物工場 等)



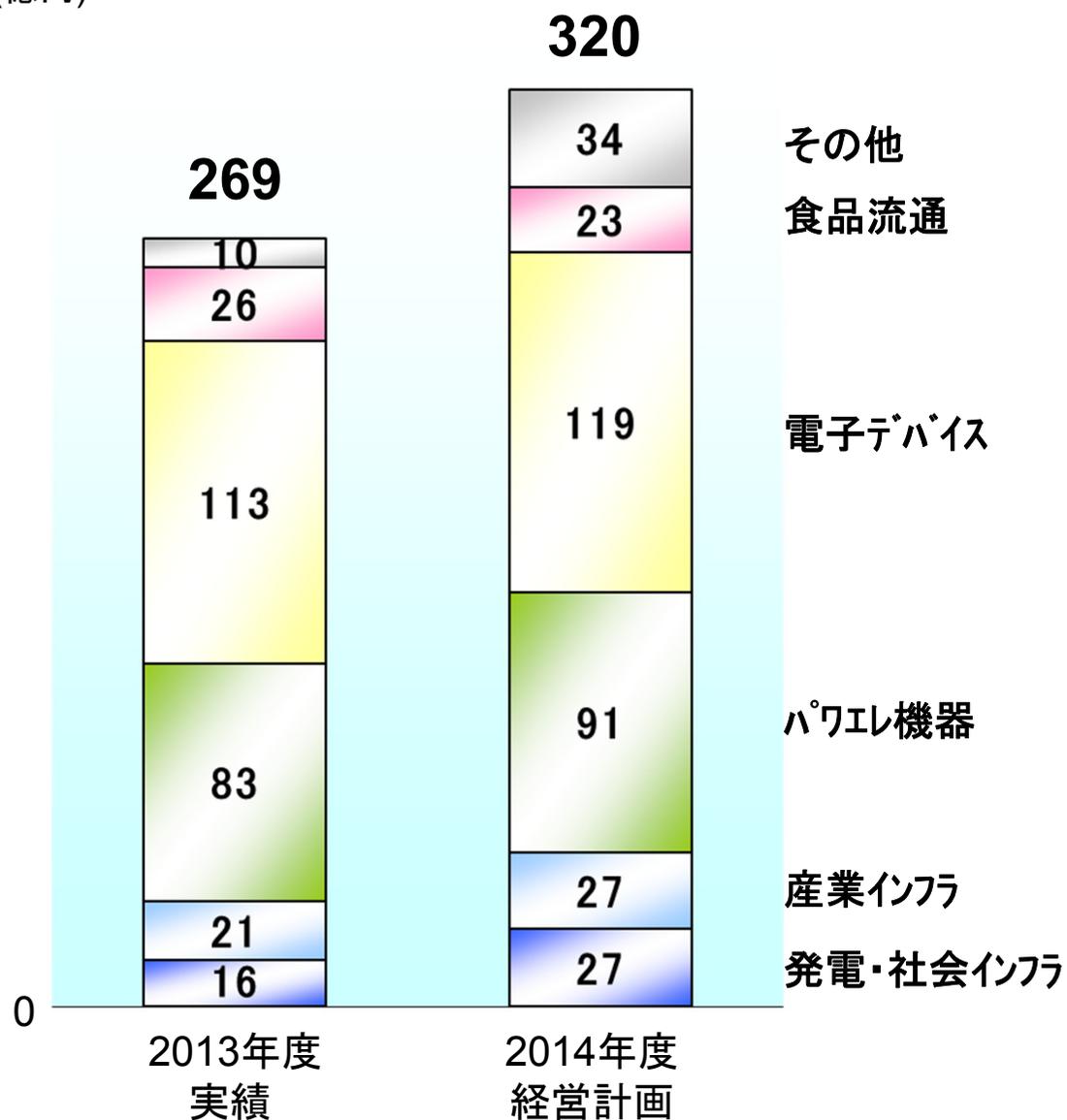
各現場が目標・施策を定め、
効果抽出に取り組む全社活動

- 売上拡大
- 差益拡大
- 原価低減
- 販管費低減
- 業務品質向上

設備投資・研究開発

設備投資

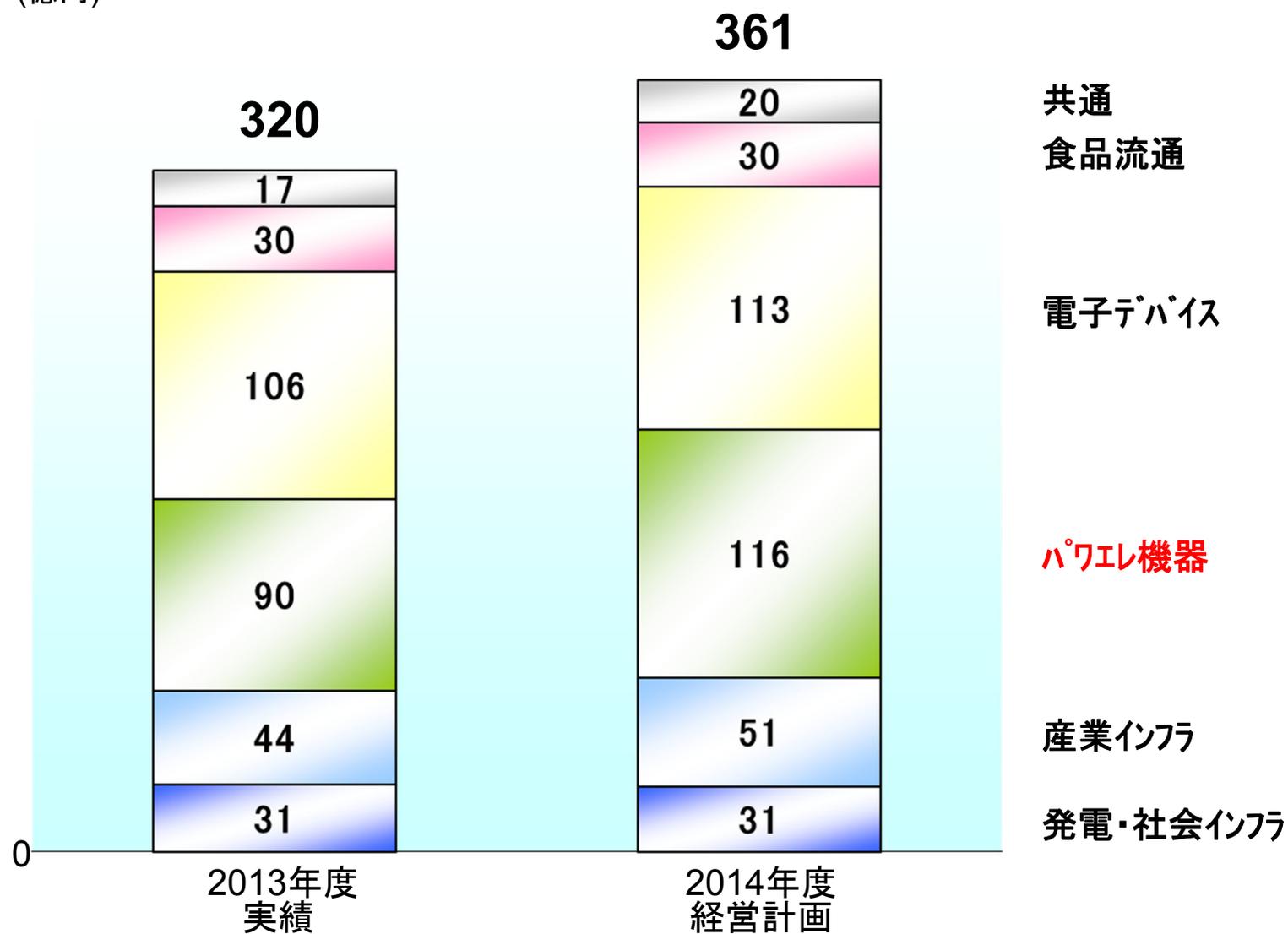
(億円)



【主な内容】

- 電子デバイス
 - ・半導体 技術開発棟(松本)
 - ・次世代半導体開発設備
 - ・中国・深セン 後工程設備
- パワエレ機器
 - ・タイ新工場設備
 - ・器具開発棟(吹上)
- 産業インフラ
 - ・変電 試験設備
- 発電・社会インフラ
 - ・スマートメータ量産設備
- その他
 - ・全社研究開発棟(東京)

(億円)

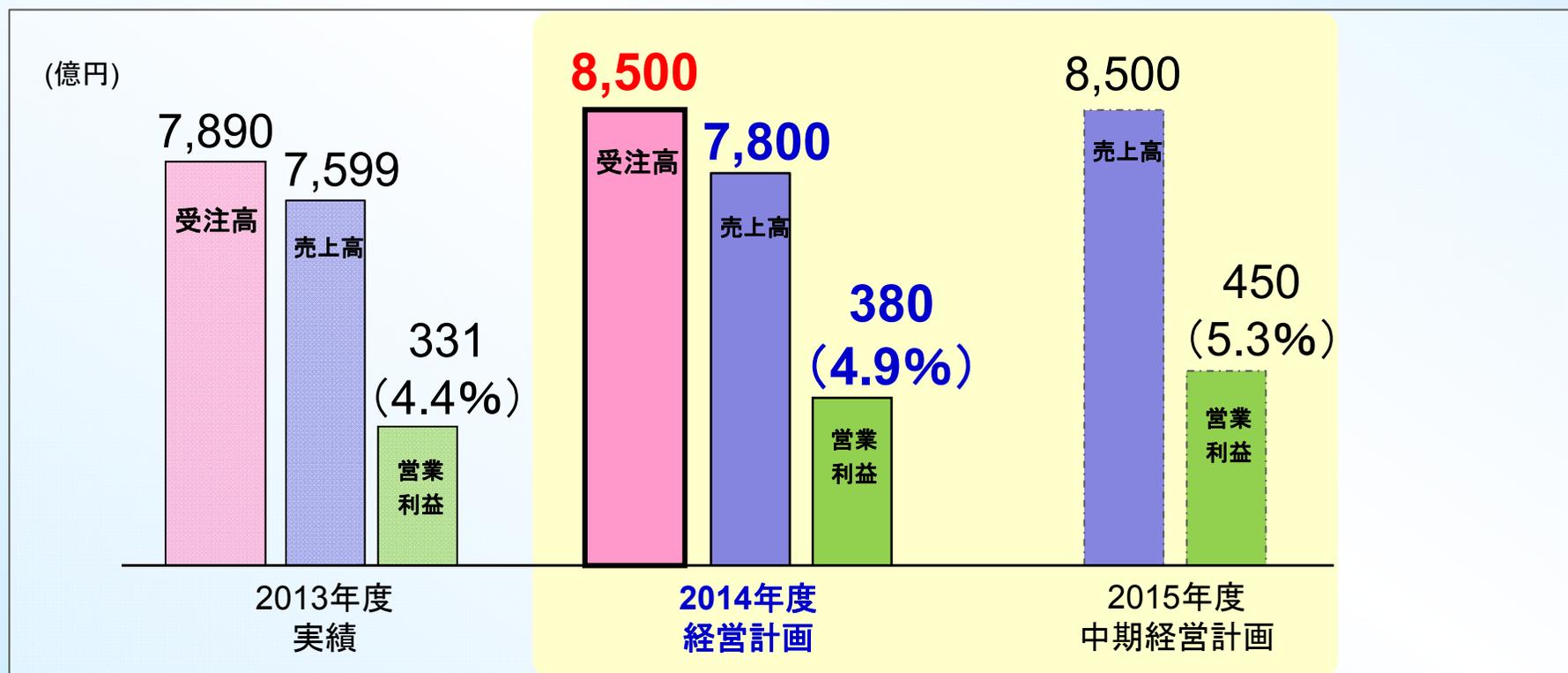


注) 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

2015年度中期経営計画達成に向けた

攻めの経営拡大

収益力のさらなる強化



2014年度上期 経営計画

(単位:億円)

	2013年度 上期実績	2014年度 上期経営計画	増減
売上高	3,285	3,295	10
営業利益	30	25	-5
経常利益	25	4	-21
当期純損益	3	-20	-23

(単位:円)

平均為替レートUS\$	98.85	100.00	1.15
平均為替レートEURO	130.00	135.00	5.00

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	2013年度 上期実績	2014年度 上期経営計画	増減	2013年度 上期実績	2014年度 上期経営計画	増減
発電・社会インフラ	573	582	8	-10	-8	2
産業インフラ	695	730	35	-15	-15	0
パワーエレクトロニクス	757	800	43	9	11	2
電子デバイス	591	595	4	17	24	6
食品流通	623	592	-31	47	35	-12
その他	287	272	-16	10	6	-5
消去または全社	-242	-275	-33	-28	-27	1
合計	3,285	3,295	10	30	25	-5

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。